

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 02 03	中期総合計画主要施策番号		2-01,2-06	担当課	部・課	商工労働部経営支援課	
事業名		チャレンジ起業相談室事業					内線	2958	
							E-mail	keieishien@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・県内で事業活動を行う元気な企業を増やし、地域経済の活性化と雇用創出を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・廃業率(5.0%)が開業率(3.7%)を上回り、開業率の低迷が続いている。(開業率の全国順位は32位) (H18年事業所・企業統計調査より) [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・事業開始に至るまでにクリアすべき課題が数多くある。(経営知識、ビジネスプラン、開業場所、事業に必要な許認可など) ・創業相談は非常に手間が掛かるため、身近で気軽に、そして親身になって相談に応じる体制を民間ベースで用意することは難しい。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・身近で気軽に相談に応じる窓口を設け、専任コーディネーター等がきめ細かに支援することでリスクを低減し創業を促進する必要がある。							
		事業内容							
		・身近な相談窓口として「チャレンジ起業相談室」を県下9か所の商工会議所・商工会に設置。 ・専任のコーディネーターによる個別相談・助言の実施、創業者等に対するセミナーの開催。 ・コーディネーターの設置及び創業等を促進する事業に対する補助。(補助率:【県】10/10以内)							
	実施期間	H12 ~	根拠法令等	チャレンジ起業相談室補助金実施要領					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	新たな起業を促進し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。		・創業件数:目標160社とする。 (実施主体である各商工会議所等の設定目標の積み上げによる。)			・創業件数:実績は160社であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	41,688	33,979	22,717	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	40,730	32,557		実施方法 補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	40,730	32,557	22,717	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	・補助金:32,257 (単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	2,142	2,145	2,145			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	42,872	34,702	24,862				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	相談件数		件	1,819	1,614	1,500	・コーディネーターの支援力を向上するため、支援事例研究会を6回開催。		
	創業件数		企業	160	160	140	・創業支援のノウハウを広域的に活用するため、経営指導員を対象とした創業支援研修会を県内15箇所で開催。		
	雇用創出数		人	341	364	330			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・チャレンジ起業相談室を通じた創業件数が昨年同様であり一定のニーズがある。 ・事業が10年目を迎え、自主的な活動への移行等、県関与を見直す時期。 ・そのため、今後、地域の起業支援の身近な相談窓口として、支援の効率性の向上を見込んでいる。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・相談内容により広域的な対応が必要な場合は商工会議所や商工会等の連携で対応できるが、起業を促進するためには、身近な相談窓口が必要であり、専任のコーディネーターを中心とした相談体制から、より身近な各地域の商工会議所・商工会の経営指導員等の相談機能を充実・強化していく必要がある。							